

隠岐の島町

2015年(平成27年)4月20日発行
平成27年4月号(第41号)

議会だより

- 新年度予算・・・P2
- 3月定例会報告・・・P3
- 予算をチェック(質疑)・・・P4
- 7人の議員が町政を問う(一般質問)・・・P9
- こんな議論がされました(委員長報告)・・・P13
- 採決の状況・・・P15

写真は隠岐国分寺蓮華会舞

3月定例会



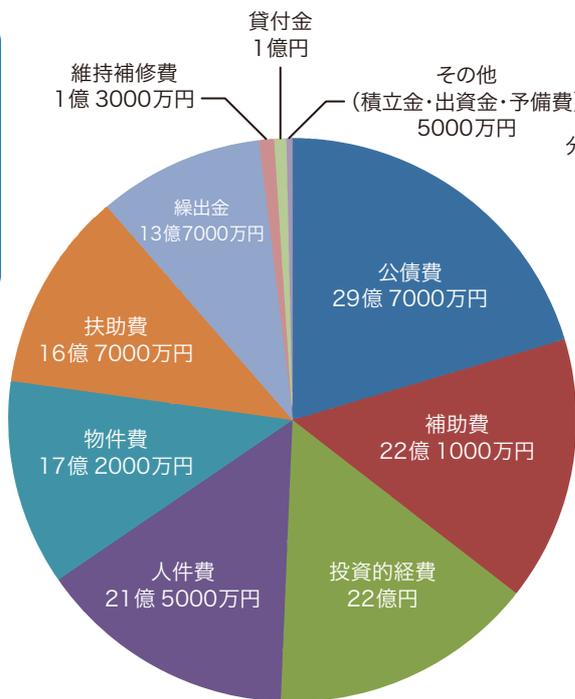
3月定例議会は、3月3日から3月13日まで開催された。

平成26年度一般会計及び特別会計補正予算、平成27年度一般会計及び特別会計、条例改正、工事請負変更契約、指定管理者の指定などが提案され、全て原案どおり可決された。

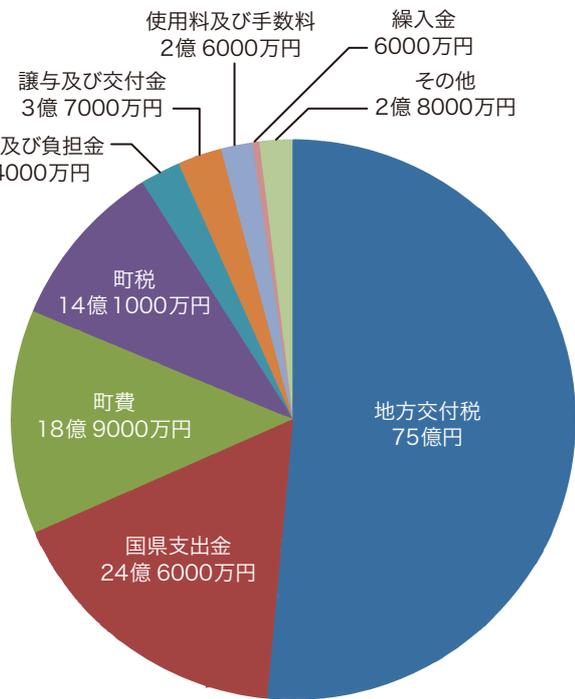
松田町政に対しては7名の議員が一般質問を行い、議案には12名の議員が質疑を行った。

平成27年度当初予算 145億7,000万円

歳出の内訳



歳入の内訳



主な新年度予算

一般会計・特別会計の総額 203億8411万円

新年度予算は145億7000万円、前年度と比較すると6億1000万円の減少となっている。

減少の主な理由は、電算基幹システムや消防本部庁舎が完成したことなどによるものである。

また、国民健康保険・簡易水道・下水道・各診療所運営のための特別会計等は58億1411万円(4億6667万円増)で、一般会計・特別会計予算の総額は203億8411万円となっている。

歳出予算

▼義務的経費

●児童福祉や老人福祉などの経費は、消費税増税に伴う社会保障の充実分が増額され、また老人ホームやデイサービス等の高齢者福祉施設の改修事業、子ども医療費の無料化等により増額となっている。

▼投資的経費

道路や公共施設の整備など生活産業基盤の整備を行う経費である。

町内各地の道路・河川の改良をはじめ、竹島資料館の建設、戦略産品の海上輸送費の支援、木質ペレット製造設備の整備、西郷お魚センターの改修、地元就職を促進するための補助金を大卒まで拡大、リサイクルセンター最終処分場の補修事業、災害復旧工事などである。

●町債(町の借金)は町村合併以降、投資的経費と償還額とのバランスに配慮してきたことから減額傾向にあるが、今後、更に減額することが見込まれている。

●職員の人件費総額は第1次、第2次行革で着実に減額となっている。

合併当時(平成17年4月)の職員数は340名、本年4月は265名の予定で75名の減となっている。

▼その他の経費

事務事業推進のため必要な消費的価格の経費や大規模災害に備えるための備蓄品の整備、町が管理する油槽所の機器点検、広域行政（消防・病院・福祉施設など）に対する負担金などである。

歳入予算

▽町税

人口減少や地域経済の低迷、退職所得の減により、前年度比0.5%減の14億680万円を見込んでいる。

▽地方交付税

国の財政計画における交付税総額が16兆円（0.8%減）に減額されたことや、合併特例措置分の減額、人口減などにより普通交付税は減額を見込み、特別交付税は実績等を勘案して、総額75億円（前年度比0.6%）を見込んでいる。

▽町債

事業推進のため、町債を18億8900万円（前

年度比21.7%減）を見込んでいる。

▽国県補助金

各種事業の国県補助金は24億6000万円を見込んでいる。

◆木質ペレット製造

設備建設事業
1500万円

森林資源を活かした木質バイオマスによる島内エネルギーの地産地消や循環型産業を目指すため、木質ペレット工場を建設するため、の調査設計を行うものである。

来年度には土地を造成し、平成29年度に建設する計画である。

◆竹島資料収集施設

建設事業
6142万円

竹島に関する資料収集の拠点とし、久見地区が竹島漁撈の基地であった証とすると共に、その記憶を後世に伝えるための施設とする。

久見地区の福祉館を解体し、その跡地に建設するもの。

【事業費の内容】
・既存施設解体費 1471万円
・施設建設費 4212万円

主な新規事業

・設計監理費

459万円

◆ポートプラザ

改修事業
8125万円

老朽化した施設・設備を改修するもので、主なもの空調設備・屋上防水など。平成30年度までの継続事業である。

◆温水プール改修事業

4210万円

事務室・更衣室・2階ベランダ等の増設工事をするもの。今後、屋根の大規模改修も予定されている。

主な補正予算

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前倒し事業として実施される事業で、すべての事業が平成27年度に繰り越して実施するものである。

▽総合戦略策定事務費

1034万円

今後5年間の総合戦略計画を策定するもの。

町では、総合戦略本部を立ち上げ、3つのプロジェクトチームを設置して検討し、10月までに計画を策定する予定である。

▽定住対策事業

123万円

労働力不足の解消と集落での人材不足に寄与するUターン者を受け入れるため、奨励金・家屋改修補助・賃貸家賃補助を行うもの。

▽島で婚活推進事業

100万円

男女の出会いの場を確保することなど、民間のノウハウを活用し、地域経済の活性化・人材の育成を継続的に展開するもの

▽にぎわい商品券

発行事業
4000万円

20%のプレミアム付商品券を発行して町内での消費購買力を喚起し、低迷する地域経済の活性化を促進するもの。発行総額は2億円。

▽多子世帯支援事業

330万円

18歳以下の子どもが3人以上いる世帯を対象に、町内で使える商品券（1万円）を配布するもので、対象世帯は約260世帯の予定である。



再生可能エネルギーの活用を！



予算・条例等をチェック!

質疑

平田 文夫	高宮 陽一
池田 信博	小野 昌士
西尾 幸太郎	安部 大助
福田 晃	米澤 寿重
前田 芳樹	齋藤 幸廣
遠藤 義光	

フィルムコミッション 事業は？

平田議員 フィルムコミッションは映画の撮影班を誘致し、それによって観光客やファンがその場所に多く訪れることで、観光振興につながっていく。

なぜ、重要な事業を臨時職員で対応させるのか。

定住対策課長 平成24年度から行っているが、問題があると認識している。

3年間の実績を踏まえ、担当職員の配置及び身分等について検証する。

平田議員 フィルムコミッションの事業、実施要項はできているのか。

定住対策課長 設置要綱しかない。

平田議員 取組む姿勢が

問われるのではないかと。
定住対策課長 町のやる気、真剣度合いが伝わるような要綱整備が必要と感じている。新たな制度と併せて対応していく。

コミュニティバス 運行事業は？

高宮議員 生活バス路線では、町がバスを購入し隠岐一畑交通(株)に無償貸与しているが、コミュニティバス路線ではタクシ業界も協力している。

タクシー業界に対しては、車両購入の支援をすべきでないか。

觀光課長 自治体がバスを買ってタクシ業界に委託している例もあり、検討したい。

孫抱き交付金は？

高宮議員 名称変更も含めて検討することだったが、どのような検討がされたか。

定住対策課長 この制度は総合戦略の一つと考えられており、若者支援・結婚の促進に重点を置くよう今一度検討する。

隠岐航路のアンケート調査は？

高宮議員 アンケート結果をどう活用するのか。

また隠岐航路問題は、隠岐4ヶ町村で協働して取り組むべき課題であると思うがどうか。

觀光課長 重要な資料となると思うので、関係団体と意見交換を重ねながら議論したい。

また、隠岐島全体で議論を深めることも必要であり、色々と相談をしていく。

新卒生の地元就職の促進補助金は？

高宮議員 大卒まで拡大することは結構なことだが、基本的にはそれぞれが企業がやるべきことだ。

各企業はどのような考えを持っているか。また、賃金の実態は低い。

時間給で対応している企業もあり、定額でない不安定では。

定住対策課長 事業者自身も人材確保に危機感を持つており、行政・学校との連携など積極的に

行っている。公金を投入して若手人材確保に重点を置いており、企業にもしっかりと話をしていく。

木質ペレット製造 施設整備は？

高宮議員 全国的にも原材料が確保できず中止しているが、将来的に原材料の確保ができるのか。

農林水産課長 残材・端材など原材料の確保は全く心配ない。

庁舎建設検討委員会開催費は？

池田(信)議員 整備方針を検討するとあるが具体的に。

総務課長 現庁舎を耐震補強するか、新庁舎を移転新築するかの検討をする。

池田(信)議員 結果は移転新築だと思っているが、

最初から専門知識を持った職員を配置し、外部にも相談できる体制で進めべきだ。

総務課長 この事業は新たな部署を設けて取り組んでいきたい。

保健活動推進事業は？

池田(信)議員 精神障がい者の方々の状況把握をしっかりとし、福祉課と連携して、計画の推進をすべきだ。

保健課長 徐々に機会を増やしているがすべての把握はできていない。

情報収集や最初の相談窓口として充実させ、速やかに把握して行く。



この春、ベルギー映画の撮影が行われた

**油槽所の
指定管理料は？**

池田(信)議員 油槽所開設から3年程度で技術を習得し(株)あいらんどで運営すると説明を受けていた。5年が経過したが、いまだにニヤクコーポレーションから自立できていない。人的に技術習得できる人を採用すべきだ。

企画財政課長 指摘の事は(株)あいらんどと話をしているが、人的な確保ができていない状況だ。



自主運営を早急に！

**漁網廃棄処分
輸送費補助金は？**

小野議員 巻き網漁業の処分する漁網はどこに運ぶのか。

農林水産課長 境港にある処分会社で処分する予定だ。

小野議員 産廃の漁網等はどのような処理対応になるのか。

環境課長 法律で漁網は産業廃棄物に規定され、処理は、排出者が責任を持つこととなっている。

町の一般廃棄物処理場では処分できない。

小野議員 巻き網以外の刺し網・定置網も輸送費を補助するのか。

農林水産課長 要望があれば対応したい。

下水道の加入状況は？

小野議員 1億9000万円の一般会計からの繰り出しは、町の財政を圧迫しないか心配である。

起債の現状と下水道の加入世帯の状況は。

上下水道課長 起債残高23億円余りである。計画

区域の世帯数は3200世帯で、接続可能な世帯は現在1728世帯ある。そのうち加入世帯は940世帯(約54%)となっている。

小野議員 加入率を70%にしないと料金値上げの問題も出てくるので、計画的な加入促進に努めるべきだ。

上下水道課長 加入率の向上は一番の課題と思っている。地域での取り組みも含め、様々な機会でも普及に努める。

男女共同参画事は？

安部(大)議員 わずか3万7000円しか計上されていないが、事業内容は。企画財政課長 旅費やリーフレットの配布等である。

安部(大)議員 本町は男女共同参画の重要性を訴え、第2次男女共同参画推進計画を策定している。

男女が共同で「まちづくり」に参加していくためにも、計画の検証が必要だ。また、町内で色々と頑張っている女性グループ

とのネットワークはできていないか。

企画財政課長 検証はしていない。また、男女共同参画というところで特化したネットワークはつくっていない。

**地域おこし協力隊
起業支援金は？**

西尾議員 平成26年度に任期満了する隊員の中に該当者はいるか。また具体的な支援の内容は。

定任対策課長 該当者は1名いる。支援の内容は、1名あたり100万円を上限に、認められる必要経費に合致する項目に支援金を交付する。

西尾議員 新たに任命される隊員に求める資質は。

定任対策課長 今回、地域産品のブランド化の推進、中村・布施地区の地域活動の支援をする2名の募集を考えている。

求める資質は、島暮らしへの理解、積極的な地域活動への参加意欲、「お互い様」で協力し合えること、そして任期終了後にも本町に定住を希望する人物が望ましいと考

えている。ブランド化の推進については、経験・アイデア・行動力なども重要な要素になる。

西尾議員 任期終了後の起業支援の制度も出来た。

任期中に起業に向けて隊員を育成する考えは。
定任対策課長 町内で活躍できる基盤づくりが出来るよう、任期中にできる限りサポートする。



更なる地域おこし協力隊の活躍に期待！

**隠岐温泉GOKAの
今後の対策は？**

福田議員 大規模な修繕をしてきているが、今後修繕の予定はないか。

五箇支所長 この施設は開業後20年が経過しており、設備も老朽化している。施設管理者から点検報告書が提出されるので、内容によっては修繕工事もありえる。

福田議員 一般財源から毎年1800万円もの税金が支出され運営されているのが現状だ。

旧五箇村の象徴的な温泉を町の観光施設として運営したいなら、抜本的な処置をすべきだ。

外部コンサルタントに依頼し、意見を参考にして検討すべきと思うが。

五箇支所長 以前つくられた経営計画と答申を精査し、現地調査も併せて検討している。

今月末に第2次改善計画ができるので、検討委員会で検討する。検討委員会の構成メンバーには、有識者も入れたい。

**津波避難計画策定の
事前調査は？**

米澤議員 避難場所・避難通路などの事前調査が必要ではないか。

危機管理室長 避難場所や避難ルートの確保・改善に努める。



どうする？隠岐温泉 GOKA は！

**マイナンバー制度
導入の課題は？**

米澤議員 個人情報流出や、番号の偽造が懸念されるが、その対策は。

総務課長 事前にリスクを排除する取り組みが必要で、特定個人情報保護評価を行う。

米澤議員 周知徹底のために、ネット配信を進めるべきでは。

**総務課長 ネットによる配
信も行う。**

**ふるさと納税事業の
あり方は？**

米澤議員 子育て支援の活用など、目的を持った寄付制度の導入が必要ではないか。

企画財政課長 今後、特化した目的が必要であれば検討する。

米澤議員 お礼品として魚介類などの特産品を活用すれば特産品のPRにもなり、相乗効果も期待されるが。

企画財政課長 特産品活用はホームページなどで宣伝し、取り組んでいる。

**社会教育主事の
派遣費は？**

前田議員 社会教育主事は社会教育法で措置とされ、派遣されているが勤務実態は。

生涯学習課長 県からの派遣職員で、町村が負担し町の職員と同じだ。

前田議員 社会教育の推進は非常に大切であり、キーマンの主事が派遣状態では好ましくない。自

前の主事を配置すべきでは。

生涯学習課長 町職員1名に資格を取らせた。今後も毎年1名取得させる計画だ。

**中央公民館事務費
臨時職員雇用費は？**

前田議員 公民館職員の一人当たりの人件費は平均849万円となるが、これほどハイレベルの職員を7名も配置するほど難しい判断を求められる業務量があるのか。

中央公民館長 7名のうち、都万・五箇・布施地区の公民館にそれぞれ館長を配置している。館長は職務上、課長及び課長補佐クラスであり少し高くなっているが、業務量も多い。

前田議員 臨時職員の人件費は1名で223万円であり、正規職員と比較して賃金格差は大きいが業務内容にそれだけの差があるのか。

中央公民館長 都万・五箇・布施公民館には正規職員が1名であり、業務の補助のために臨時職

員を採用し一緒に業務を行っているので差はない。

前田議員 臨時職員は無視できないほど重要になっているが、雇用不安を解消するなど、公民館体制を整えるべきだ。

中央公民館長 公民館では特例的に3年を用途に更新している。

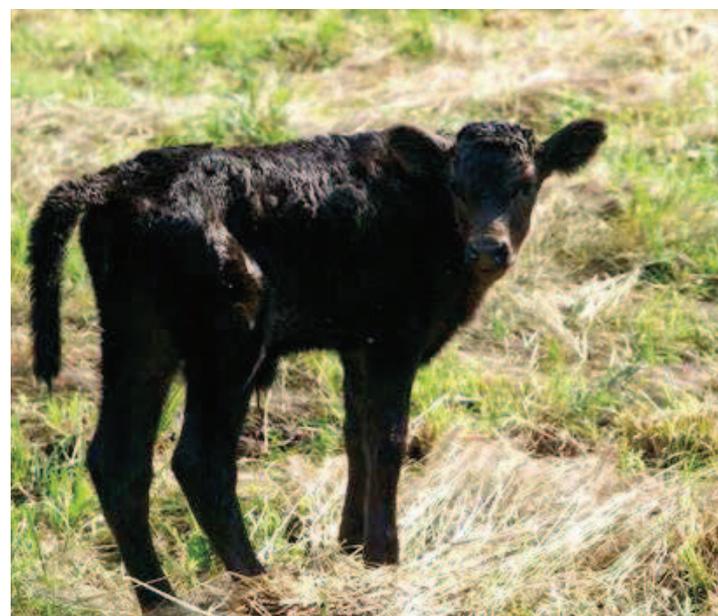
**リース用繁殖
雌牛導入事業は？**

遠藤議員 若手就農者に対する事業とあるが年齢の上限は。

農林水産課長 満45歳までである。

遠藤議員 リース牛が成牛になり、仔牛を生むのが24ヶ月齢、毎年生産する仔牛の販売益から自己負担分を償還していく。つまり、やる気さえあれば手持ち資金が無くても牛飼いき業ができるということがある。また、牛舎も必要ではないか。

農林水産課長 その通りである。牛舎は次年度に計画している。



若手就農者の育成を！

**箕浦牧野の
整備事業は？**

遠藤議員 水飲み場等の管理施設の計画がなぜないか。

農林水産課長 実際に利用する畜産関係者と設置場所、設置数等を協議し実施する。

**農業水路施設
保全合理化事業は？**

遠藤議員 自然流下式パイプラインは、電力も修理もいらない素晴らしい工コな仕組みだ。他の土地改良区、水田団地にも早急に導入すべきと考えるがどうか。

農林水産課長 中村・二本松エリアなどが次の候補で、順次取り組みたい。

松林の薬剤散布は？

齋藤(幸)議員 松枯防除として空中散布は地区からの要望があり25年間続けてきた。費用対効果について検証すべきではないか。

農林水産課長 散布してないエリアと比較すると



利用者のニーズに合った牧野整備を！

明らかに効果があり、松は守られている。
齋藤(幸)議員 散布している地域でも松枯がすすんでいるが。

農林水産課長 松枯の被害から完全に守られているとは言いきれない。
齋藤(幸)議員 樹幹注入の効果は5年間である。中村の防風林などの地上散布をやめて、すべて

の松に樹幹注入を5年間で

行えば、国や県の補助があり、町の単年度の負担は152万円となる。
健康への被害が否定できないうち地上散布はやめるべきではないか。

農林水産課長 複数の方法を併用して効率的に守る。
町長 言うことは分かるが地域からの要請である。反対の方もいるが、最大公約数を見極めて応えていかざるを得ない。

竹島対策特別委員会のとりぐみ

要望活動

2月17日に竹島領土権確立隠岐期成同盟会による東京要望活動が実施され、各政府機関や県選出国会議員などへ要望をおこなった。要望先の主な回答は次の通りである。

- ① 暫定水域での安全操業については、政府間レベルでの話し合いの機運が高まっている。
- ② 粘り強い外交交渉による平和的な解決を求める姿勢は変わらない。
- ③ 両国がお互い理解を深める為には民間レベルでの交渉が不可欠である。
- ④ 文化交流的視点で民間交流を進め、お互い理解しあう姿勢が重要である。

竹島の日

2月22日の竹島の日記念式典には本町関係者を含め469人が参加し、十周年記念式典が行われた。節目を迎えた式典であったが、国会議員の出席者も減り続け、報道



竹島問題にしっかりと取り組むべき！

陣の数も半減している。県が主体となつて行う式典も限界があり、形骸化が懸念される。
式典に先立ち、大西竹島室長と面談し、第四期島根県竹島問題研究会設置を求める要望活動を行った。室長からは引き続き調査・研究する機関を設置する考えが示された。

委員長 米澤寿重
竹島漁撈の基地であった久見地区にその記憶を後世に伝えるための収集活動の拠点施設を建設する計画であるが、委員からは資料収集に努める施設と理解していたが管理方式・土地の問題・郵便局の入所など課題も多く、もつと慎重に検討すべきであるなどの意見があった。

反対討論

危険な空中散布をやめて 樹幹注入の強化を！

齋藤 幸廣

松枯れ防除のための薬剤スミ、パインは、日本国内においては安全・危険の評価が二分されているが、客観的なデータとしてWHOのデータを調査したところ、この薬剤の主成分フエニトロチオンは重度の海洋汚染物質であり、魚類で生物濃縮され、人間が食べること体に取り込むことになると書かれている。

平成20年、出雲市では空中散布後に多くの市民が体調不良になり中止になり、また昨年白鳥の空散後にある家族が同じような症状になった。極めて小さい粒子は、その時の風向きなどの条件によって飛び散る方向が変わる。福島第一原発のメルトダウンのときも放射性物質は想定外の方向と範囲に飛散したことから

も分かると思う。隠岐世界ジオパークの特徴
微の一つに自然環境があげられていて。
県と隠岐4ヶ町村は世界ジオパークをキーワードに、交流人口の拡大を目指して協議をしているが、世界認定に即した自然環境の整備が問われているなか、環境を破壊する薬剤の散布をこれからも続けていくことはイメージダウンにつながり、再認定の審査に影を落とす恐れがある。
25年間にわたって空中散布と伐倒駆除を続けてきたが、松枯れの進行を止めることはできていない。中村の森地区での地上散布はあまりにも民家や保育所・学校にも近く、風向きによっては飛び散った薬剤を浴びることになりかねない。
私は松枯れ対策すべての中止は言っていない。今、樹幹注入をしている南方や屋那、森地区の

防風林などは続けるべきであり、残すことができる松に限って事業をするべきだ。

この薬剤は5年間効果が持続するように改良されている。それと合わせて、森林組合と地域の人達が協力して松林の手入れをすれば松の抵抗力を強めることができ、経費が町内に入り経済をうるおすことになると思います。

よって、森林病害虫等防除事業の薬剤散布費に反対する。



賛成討論

景勝地を守るために 薬剤散布は必要！

福田 晃

松の国土保全の大きな役割や観光にとつて重要な景勝地での必要性は、9月定例議会にて一般質問したが、薬剤散布は町に

とつて必要不可欠の事業である。
空中散布に使用された「スミパインマイクロカプセル」は、農薬取締法に基

づき登録され、指定された用法に基づき散布しているのが安全上は問題ない。また空中散布を行うにあたっては、気中濃度調査を散布直後から3箇所計36回の実施を予定しており、過去に実施したいずれの測定結果においても、農薬の安全性の評価値とされている10マイクログラムに比べて、検出限界0.05マイクログラムを下回る結果であった。
このことを踏まえても、安全性は100%ではないが人体への被害は考えにくい。

中村の森地区の松林や都万屋那の松原では、中学生の卒業記念や地域住民有志による松の苗木の植林が行われており、これらの松を後世に残すためにも、地上散布等薬剤散布は必要であり、この当初予算に賛成する。



松枯れ被害から景観を守るには？

町政を問う！ 一般質問

今回は7人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開されました。紙面上、質問と答弁は要約した内容になっております。

全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載いたします。

問

…議員質問

町長

…町長答弁

問

人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいといわれている。

本町も、広範囲の対応に取り組んできたが、その結果が平成16年10月の4ヶ町村合併時の人口は1万7613人、10年後の昨年10月の人口は1万5033人と2580人の人口が減っている。

更に、このような結果を踏まえれば20年後には1万人を割ると推計されている。その影響は本町の経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には「まち」としての持続性が問われている。

昨年末、地方創生の理念を定めた「まち・ひと・しごと法」と、活性化に取組む地方自治体を国が一体的に支援する「地域再生法の一部を改正する法」



平田 文夫 議員

Q 過去の人口動向の検証と総括を！
A 検証し総括に取り組むことは不可欠だ。

地方創生関連2法案が可決・成立した。まず、第一に求められるのが地方人口ビジョン策定であり、過去10年の人口動向を全庁で検証・総括すべきと思うが町長の考えは。

町長

人口ビジョンの策定は、少子高齢化社会という本町を取巻く状況をしっかりと検証・総括することが、将来の人口推計算出作業には不可欠と考えている。

本町の高齢化率は2月1日現在で36・9%、人口が1万4988人、その中には高齢者が5636人いる。その高齢者の方々が健康で安心して暮らせることこそが、私は町の宝に繋がると思っている。

問

町長は施政方針で「健康事業は、保健師を中心とした関係スタッフが一体となり、地域に密着した保健指導に取組み、町民の皆さまの健康の保持・増進を図ってまいります。」としている。



職員一丸となって町民の健康増進を！

大切なのは元気な高齢者が生きがいをもってこの島でどうやって生きていくのか、このことについていろいろなお提案を既に頂いている。

町長

これから先、どうやって元気な高齢者を増やしていくのか、また生活していくためには今後どうしたらいいか、保健課、福祉課、町民課、所管課長とその話はしている。



高宮 陽一 議員

Q 介護予防施策の充実を！
A 平成29年度末までに意見調整する。

保険制度導入の趣旨から大きく後退していると言わざるを得ない。

高齢者の方々が元気で住み慣れた地域であんきに暮らすためにも、介護予防施策を充実すべきだ。

このことにより、医療費や介護費用の削減にもつながる。

町が介護報酬相当額を事業者に支援し、従来どおりサービスが受けられるようにすべきと思うがどうか。

問

国は、社会保障費を抑制するために4月から介護報酬を2.77%引き下げることを選定した。また、要支援1、要支援2の人を介護保険制度から除外し、市町村の責任で対応することを決定している。このことは「介護の問題を社会全体で支えよう。」とした介護

問

国が示した地方創生は、それぞれ自治体の「やる気度」が試されるといふことであり、場合によっては地域格差が拡大することが危惧される。

総合戦略を策定して推進する自治体に対しては国が内容を査定して交付金を交付するなど、中央集権的な地方創生になり

町長

高齢者が希望するサービスが低下しないよう、サービス提供事業者や隠岐広域連合と連携を密にして対応しなくてはならないが、実施主体は町であり、平成29年度末を目前に円滑に移行するよう意見調整を図る。



いつまでも現役で！

町長

今がチャンスの際と受け止め、本町の個性を活かした総合戦略を町民の皆さんと知恵を出し合って策定する。また、推進組織の設置についても検討する。

問

施政方針演説で自然、環境対策として世界認定に即した整備に取り組みと述べた。



齋藤 幸廣 議員

Q 松枯空散はイメージダウンだ！
A 法律・実施基準を守っており、問題ない。

毒性の強い薬剤の散布は環境を破壊し、隠岐世界ジオパークのイメージダウンにつながる。

薬剤は登録されている、実施基準を守り、十分な安全対策のもとに行っている。町を代

町長

Q 防風林等の保全是樹幹注入にしほるべき！
A 地区からの要望であり、地上散布も行なう。

問

平成20年、出雲市で空散後に被害が出た以降、県内では空散は控えている。

昨年白島の空散後、1家族が体調悪化を訴えた。

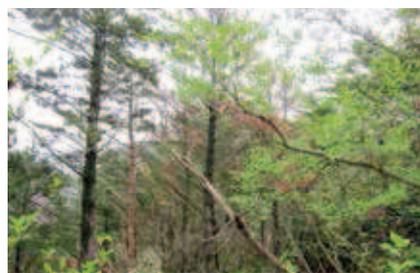
空散・地上散布は中止し、防風林などに限り、樹幹注入と林の手入れで保全を図るべきだ。

町長

広範囲の松枯れには、空散と伐倒駆除などを組み合わせるのが有効な手段である。

体調不良を訴えた家族は、病院で受診したが問題もなく、他の被害も確認されていない。

防風林は大きい木の樹



薬剤散布の考え方は？

● 食物連鎖の頂点にいる人間は魚介類を食べることので体内に取り込む。

● このような薬剤を散布することは今すぐやめるべきだ。

町長

地域住民がやめるべきだと言うのなら、それを押しつてまで続けるつもりはない。地区の総会で「守るためにやってほしい」と言う要望が出ており、地域とのコンセンサスを求めていくのが行政の立場である。

- 重度の海洋汚染物質である。
- 薬剤を浴びた場合は目・皮膚を刺激し、けいれん・呼吸不全になり、場合によっては死に至る。
- 自然の中では分解せず環境に残留する。
- 水生生物に毒性が強い
- 魚類で生物濃縮が起



池田 信博 議員

問

全国各地の自治体で独自の手法を取り入れ、お礼として地域の特産品等を贈ることに より多額の寄付金を集めている。

本町も、寄付金額の半額程度の品物をお礼として贈るような制度にすれば隠岐をPRすることに つながる。更に、民間事業者や関係機関の新商品開発等に取り組み 機づけにもなる。より多くの寄付金をいただくためにも、現在の納税制度を見直すべきだ。

問

近年、事業計画の説明が全く行き届いていないと受け取られても仕方ない事例が目につく。事業計画の詳細説明は丁寧にして誤解

Q ふるさと納税制度の見直し・拡充を図れ!
A ふるさと納税の趣旨に沿い取り組む。

町長

ふるさと納税は町のPR、農林水産業における生産、加工品の販売強化、地域活性化にも繋がると認識している。本町では、お礼として広報紙及びカレンダー、そして、本年1月から寄付金額に応じて、藻塩米、地酒及び加工品等を贈っている。



ふるさと納税で産業振興を!

Q 事業計画の詳細説明方法の改善は!
A 説明責任を十分に認識し取り組む。

を招くことのないよう方法を改善すべきだ。

町長

事業計画の説明の在り方は、できる限り早い機会に適切に詳細を説明するように努め、

情報を共有するよう各課長に指示をしている。事業計画は、説明責任を十分に認識し、各事業の熟度と説明時期等速やかに報告するよう取り組んでいく。



前田 芳樹 議員

問

島の人口構成は既に逆ピラミッド型になり、早く対策を講じなければ急激に様々な弊害が発生し、社会的機能が寸断される。大きな危機感を持って人口減少に歯止めをかける施策の立案・展開が求められる。

それには大規模な事業所の設置しか課題解決への糸口はない。民間活力がない今は、行政主導で働く場所づくりに取り組

問

既設の林道は密度に地域差がある。林道網の整備は、まだまだ長期計画的に進めるべきではないか。中断されている後岳林道とタワギ林道は、再開すると言いがら、いまだに実行されていない。これまでの多大な投

Q 人口減少を止める施策は?
A 水産加工場は重要案件、実施に繋げたい。

むしかない。以前、提案していた100人程度が働ける大規模な水産加工場の設置は、その後はどのような状況か。

町長

水産加工場は本町の重要案件と位置づけられており、新年度では漁業関係者を交えて施設の整備方法・運営事業者などの検討を行い、事業実施に繋げたい。

問

島内の雇用状態が悪化し、社会基盤の弱体化が進んでいる。生身の人間から労働力のみを期間限定で切り売りさ

資を無駄にしないためにも残り区間を短縮して再開するべきではないか。

町長

他の施策との優先者の意見を聞いた上で、急がれる路線は事業を実施するよう調整したい。



急げ、水産加工場の建設を!

そのような雇用環境は本町の将来のためには必要不可欠であり、官民一体となって正規雇用の確保に向け取り組む。



安部 大助 議員

Q 住民・目的・成果重視の行政運営を！
A 現場主義、即刻主義に徹し地域課題を解決する。

問 今までの様々な事業において、住民ニーズをしっかりと把握して執行してきたのか、政策や施策、事業の立案段階で住民参加のもと進められてきたかなどを評価すると、全てがそうであったかは疑問に思われる。

今後はサービス提供の基本的な考え方、それを実現するための仕組み、そしてサービス評価、その評価に基づく改善策までを一連のプロセスとし、すべてのサービスにおいて住民重視、目的重視、成果重視に基づいた行政運営をより一層徹底すべきと思うが。

町長 総合振興計画の基本目標を実現するために、今何が必要か、何をなすべきかを絶えず考え、現場主義、即刻主義に徹し、町の特性を活かしながら住民の皆様方と総力を結集し、地域課題の解決に向け取り組む。

Q 「行政経営計画」の策定を！
A 第3次行政財政改革大綱で対応する。

問 より住民ニーズにあったサービス提供をするために、行政経営のビジョンである『行政経営計画』を策定し、公共組織全体で意識を共有していくことが必要と考えるがどうか。

町長 サービスの効率や効果、職員の意識改革については第3次行政財政改革大綱で対応していく。

「行政経営」とは 行政の運営を「経営」と考え、民間の優れた経営理念や経営手法を積極的に取り入れ、住民目線に立ったサービスを提供し、住民の満足感や向上する成果に重点を置いた行政活動のことを言う。



目標達成に向け職員一致団結！



西尾 幸太郎 議員

Q ウルト라마ラソンの通年活用を！
A 通年活用を前向きに取り組みたい。

問 大会期間が終了すると距離表示板などが撤去され、知名度が上がった「隠岐の島ウルトラマラソン」を大会期間外は感じる事ができない。

大会を継続するならば距離表示などの看板を常設し、期間外に島を訪れたランナーがウルトラマラソンを感じながら走ることを楽しめる環境づくりが必要と考えるがどうか。また、今後申し込み競争が予測されるが、安心してエントリーできるような、ふるさと納税の特典に「優先参加権」を用意し、寄付金についてはウルトラマラソンの事業費に充てるようにしてはどうか。

町長 大会期間のみならず、期間外もウルトラマラソンを感じられるような環境づくりは大切であると考えている。

問 愛称募集などは今大会で募集・発表し、11回大会には表示板の設置ができると思うがどうか。また、11回大会では公平性を考えたエントリー方法を検討するとのことだが、抽選などの方法では継続して参加されているランナーの皆さんをふるい落とすことになりかねない。継続参加に対する配慮が必要と思うがどうか。

町長 愛称募集については、10回大会での募集・発表も考えたい。交通安全や景観など問題のある場所には設置はできないが、設置可能な場所への表示板の設置を検討する。

継続参加への配慮については考えなければならぬと思う。公平性についても重要であり、参加される皆さんの理解が得られるような方法を検討する。



ランナーが楽しめる島づくりを！

竹島資料収集施設は 目的・管理等を明確に！

委員長 小野 昌士

審査の状況・結果

竹島資料収集施設の 建設は慎重に！

竹島が韓国に不法占拠され、すでに60年余りが経過した。竹島で実際に漁撈活動を行った隠岐島民はすでにいなくなり、事実を語り継ぐ子孫も高齢化している。いずれ竹島問題が風化してしまうのではないかとの危機感から、竹島漁撈の基地であった久見地区に6000万円余りをかけて資料

収集施設を建設する計画である。

委員からは、国に「竹島漁撈歴史館（仮称）」の建設を要望しており、町が単独で施設をつくれれば要望が聞き入れられなくなるのではないかと。また、当初は資料収集・保管施設との説明だったが話が違ってきている。何かの施設は必要だ等々の意見があった。

国家主権の事柄であり今少し、各関係機関の意見も聞き、建設予定地が



吉浦キャンプ場にある記念碑

町所有地でないこと、建物の規模・目的・施設の管理方法が明確でないこと等を含めて整理し、竹島対策特別委員会や所管の常任委員会の理解を得るよう指摘した。

マイナンバー制度の 導入に向けて

本年10月からマイナンバー制度がはじまり、住民一人ひとりに12桁の番号が付けられ、来年1月以降は希望者には顔写真付きの個人カードも交付されることになる。

この制度は、年金や雇用保険の給付、所得税の確定申告、災害時の支援金の手続き等で利用される手続きが簡素化される。

例えば、年金の給付資格を得るために現在では申請書に住民票を添付して提出しなければならないが、マイナンバーカードを用いれば住民票はいらなくなる。

システムが稼働するのは平成29年以降で、その間はカードを身分証として活用できる。

今後は情報管理を徹底し、制度運用に問題が生

じないよう丁寧に説明し、周知を図るよう要望した。

国民健康保険会計 をどうするか？

国民健康保険事業は、平成30年からは県下で一本化して運営することが決まっている。

本町では基金も底をつき、医療費の減少も期待できない中で、平成25年度から3ヶ年計画で保険税を引き上げてきたが、依然として国保事業の運営は厳しい現状だ。

更に国保税を引き上げるには、被保険者の44%が軽減対象者であることを考慮すれば引き上げる環境ではない。一般会計から繰り入れで対応するのか、税の引き上げをするのか、当委員会は再三にわたり、町の方針を早く示すよう指摘してきた。

県内一本化までの3年間どうするのか、被保険者の皆さんに不安を生じさせないよう早急に対応するよう再度指摘した。

子育て支援の強化・推進を！

学校規模適正化の 検討は？

教育効果が図られる町立小中学校の規模はどうあるべきか、その適正化を検討するため8名の委員で委員会を組織し、平成28年2月までに答申を出すことになっている。

教育委員会では、その答申をもとに協議・検討し、適正化計画を策定する予定である。

当委員では、以前から学校統廃合の基本は子供中心に議論すべきとの指摘もしており、まず、子どもを中心とし、地域・財政状況・雇用問題等、総合的に検討するよう要望した。

子育て支援を強力に！

町の施策課題に対応するために12月定例会で「子育て支援を強力に推進すること」を決議した。

町は、これまで中学校卒業までの医療費・保育料等を軽減し、若者がこの町で安心して暮らせるよう支援策を拡大してきているが、雇用の場を確保



子育て支援で地域に活力を！

するためには子育て支援は主要な施策である。

まち・ひと・しごと創生法を活用し、隠岐の島町総合戦略で子育て支援策を強化・推進するためしっかりと検討するよう要望した。

地方創生に向けて

綿密な連携を！

委員長 佐々木雅秀

審査の状況・結果

隠岐創生の大きな分岐点

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業は国が地方創生戦略の一環で実施する交付金事業であり、地方版総合戦略を策定し将来の人口を推定して、様々な目標値を設定する必要がある。

委員会では、本町の将来の姿にかかわる最も重要な事業であるため、町内外のありとあらゆる知恵、ノウハウを結集して、常に情報を共有しながら連携して取り組むべきと指摘した。

慎重な事業執行を！

木質ペレット事業は本町の環境対策と雇用対策を目的に行う事業である。

執行部の報告では、需要先を公共施設としており、原材料の確保も十

分で採算性もあるとのことである。

新潟県の阿賀町では、需要先が少なく、原材料の確保や採算性などが課題となっていた。

委員会では、整備の中途の採算性や将来予測の検証が重要であり、慎重に進めるべきと指摘した。

住民協働の計画に！

西郷港周辺がさびれる一方、大型店舗や消防署が移転するなど、市街地が下西・平地区に広がったことにより、新たに地域ごとの特性を活かしたまちづくり計画を策定するものである。

その中で優先すべきことは、空き家、空き店舗、人通りが少なくなった旧中心市街地の活性化を図ることが、行政の重要な使命として取り組むべきと指摘した。

空き家問題の解消を！

空き家を住宅用や事業用など目的に応じて適切に活用する必要があるため、改修費などの支援策は一定の基準を定めて対応する必要がある。

委員会では、個別の対応ではなく、早急に建築業者や不動産業者などの専門家を加えた「空き家バンク」の組織化を図るよう指摘した。

下水道の加入率拡大を！

公共下水道整備では、集落排水・個別浄化槽の汚泥・各家庭のし尿を西郷浄化センターで統一処理する設備(MICS)を整備するものである。

委員会では、処理にかかる維持管理のコスト削減に役立つ仕組みではあるが、更にコスト削減が必要であり、加入率の向上に向けて対策を講じるよう指摘した。



かっぱ遊覧船の今後は？

地域おこし協力隊の検証を！

導入して3年を経過したが、その効果は不十分である。

導入の目的とそれを解決すべき人材の募集方法に必然性がなく、また、運用方法も地域おこし協力隊への丸投げになっているのではないかと意見があった。

委員会では、本町の重要課題を選定し、それを解決できるスペシャリストか、それを目指す人材

観光遊覧船事業の見直しを！

を募集し、協働して取り組むべきと指摘した。

ローソク島遊覧、八尾川遊覧ともに、当初に比べて交流人口の拡大の効果がみられないことから、委員会では、周辺の環境美化もあわせ、利用者の利便性や満足度を第一に考え、遊覧船事業を根本的に見直すべきと指摘した。



急げ！まちの玄関口の活性化を！

採決の状況

賛成多数で可決した議案

件名	西尾	池田賢	安部大	佐々木	前田	平田	齋藤幸	小野	齋藤昭	高宮	米澤	遠藤	池田信	福田	安部和
平成 27 年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

反対の理由・・・森林病虫害等防除事業の薬剤散布費

○…賛成 ×…反対 欠…欠席

全会一致で可決・答申した議案

行政手続き条例の改正	地区集会所設置及び管理条例の改正
議会議員、非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の改正	非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の改正
特別職報酬等審議会の条例の改正	町長、副町長の給与等に関する条例の改正
教育長の給与、勤務時間に関する条例の改正	町職員の給与に関する条例の改正
離島振興地域における固定資産税の免除に関する条例の改正	公民館設置及び管理条例の改正
文化会館設置及び管理条例の改正	生涯学習センター設置及び管理条例の改正
総合学習センター設置及び管理条例の改正	町民運動場設置及び管理条例の改正
総合体育館設置及び管理条例の改正	町民体育館設置及び管理条例の改正
武道館設置及び管理条例の改正	屋内温水プール設置及び管理条例の改正
相撲場設置及び管理条例の改正	佐々木家住宅設置及び管理条例の改正
都市公園設置及び管理条例の改正	地域型保育事業の設備、運営に関する条例の改正
特定地域型保育事業等の運営基準に関する条例の改正	公営住宅管理条例の改正
教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の廃止	教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例
教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	災害派遣手当に関する条例
避難行動要支援者名簿に関する条例	辺地に係る総合整備計画の変更
辺地に係る総合整備計画の策定について	過疎地域自立促進計画の変更
町道路線の変更	工事請負変更契約（公共下水道 2 号幹線その 1）
工事請負変更契約（公共下水道 5 号幹線その 2）	工事請負変更契約（北方集会所）
業務委託変更契約（町基幹システム更新業務）	指定管理者の指定（北方集会所）
国民健康保険事業勘定特別会計予算	中村診療所特別会計予算
五箇診療所特別会計予算	都万診療所特別会計予算
簡易水道事業特別会計予算	下水道事業特別会計予算
駐車場事業特別会計予算	訪問看護事業特別会計予算
布施へき地診療施設事業特別会計予算	五箇へき地診療施設特別会計予算
中財産区特別会計予算	後期高齢者医療保険事業特別会計予算
上水道事業会計予算	人権擁護委員の推薦

報告者 安部和子

■平成26年12月22日に第1回臨時会が開催され、人事院勧告による職員給与の改定と、それに伴う条例改正及び補正予算案が全会一致で可決成立した。

■平成27年2月10日に第1回臨時会が開催され、平成27年度当初予算や平成26年度補正予算、副連合長や監査委員の選任、医師の定年年齢の引き上げ、医療手当に関する条例の改正案などが全会一致で可決成立した。

■平成27年3月23日に第2回臨時会が開催され、監査委員の変更、介護保険条例の改正、消防会計の補正予算案等が全会一致で可決成立した。

また、隠岐汽船㈱も交えて隠岐航路に関する意見交換会が開催された。

－平成27年度広域連合当初予算－

区分	予算額
一般会計	4億1,967万円
介護保険事業特別会計	33億6,456万円
島前病院事業特別会計	8億6,087万円
隠岐病院事業特別会計	32億3,145万円
消防事業特別会計	6億4,602万円
合計	85億2,257万円

皆さんからの陳情や要望

番号	件名	提出者	付託委員会	審査結果	理由
要望	隠岐航路に係る本土寄港地を1港とする要望	隠岐の島町経済六団体協議会 会長：野村 吉秀	産業建設 常任委員会	採択	本町としての方向性を示し、隠岐4ヶ町村で協議を始めるべきであるため。
陳情	農協改革など「農業改革」に関する陳情	島根県農民運動連合会 代表者：長谷川 敏郎	産業建設 常任委員会	継続 審査	引き続き調査が必要なため。
陳情	TPP交渉に関する陳情	島根県農民運動連合会 代表者：長谷川 敏郎	産業建設 常任委員会	継続 審査	引き続き調査が必要なため。
陳情	米価対策の意見書を求める陳情	島根県農民運動連合会 代表者：長谷川 敏郎	産業建設 常任委員会	継続 審査	引き続き調査が必要なため。

編集後記

桜も散り、春本番。

田に水が張られ、雨になると蛙の声にぎやかになります。野に出ると、はこべなどの花、山は萌えいつる木の芽で、淡く彩られています。

地球温暖化のせいでしょうか、気候は不順で、暑い日・寒い日の繰り返しです。

アベノミクスの先行きも不透明で、地方の地盤沈下は止まりそうもありません。

今こそ議会のあり方が問われています。初心に返り、執行部へのチェック機能を高める一方、地方創生への提案ができる議会とならなければなりません。

現体制での発行はこれが最後です。2年間読んでいただきありがとうございます。

委員長 齋藤幸廣

【投書先】

議会事務局
FAX(2)3396